平成31年1月期（平成30年 7月17日～平成31年 1月16日）決算短信

平成31年2月22日

ファンド名	ＭＡＸＩＳ　Ｓ＆Ｐ東海上場投信		上場取引所 名証
コード番号	1553		
連動対象指標	Ｓ＆Ｐ 日本地域別指数-東海-		
主要投資資産	株式		
売買単位	10口		
管理会社	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社		URL https://www.am.mufg.jp/
代表者名	取締役社長	松田　通	
問合せ先責任者	商品ディスクロージャー部	宇野　誠朗	TEL (03)6250-4910

有価証券報告書提出予定日	平成31年 4月15日
分配金支払開始予定日	平成31年 2月22日

Ⅰ ファンドの運用状況

1．平成31年1月期の運用状況（平成30年 7月17日～平成31年 1月16日）

(1) 資産内訳

（百万円未満切捨て）

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産（負債控除後）		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成31年1月期	4,322	(99.5)	20	(0.5)	4,342	(100.0)
平成30年7月期	4,804	(99.6)	19	(0.4)	4,823	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末発行済口数(①+②−③)
	千口	千口	千口	千口
平成31年1月期	1,649	−	−	1,649
平成30年7月期	1,649	−	−	1,649

(3) 基準価額

	総資産(①)	負債(②)	純資産(③(①−②))	100口当たり基準価額((③/当計算期間末発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成31年1月期	7,168	2,826	4,342	263,360
平成30年7月期	7,951	3,127	4,823	292,530

(4) 分配金

	10口当たり分配金
	円
平成31年1月期	180
平成30年7月期	205

2．会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更	無
② ①以外の変更	無

Ⅱ 財務諸表等

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 15 期 ［ 平成 30 年 7 月 16 日現在 ］	第 16 期 ［ 平成 31 年 1 月 16 日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,143,510,269	2,842,294,512
株式	4,804,261,000	4,322,149,600
未収配当金	1,258,456	2,279,000
その他未収収益	2,119,769	2,234,185
流動資産合計	7,951,149,494	7,168,957,297
資産合計	7,951,149,494	7,168,957,297
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	33,805,545	29,682,918
未払受託者報酬	1,894,308	1,808,998
未払委託者報酬	12,500,644	11,921,374
未払利息	25,074	5,254
受入担保金	3,077,423,580	2,781,110,850
その他未払費用	1,533,050	1,480,756
流動負債合計	3,127,182,201	2,826,010,150
負債合計	3,127,182,201	2,826,010,150
純資産の部		
元本等		
元本	2,425,754,021	2,425,754,021
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,398,213,272	1,917,193,126
（分配準備積立金）	21,406	9,360
元本等合計	4,823,967,293	4,342,947,147
純資産合計	4,823,967,293	4,342,947,147
負債純資産合計	7,951,149,494	7,168,957,297

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 15 期 自　平成 30 年 1 月 17 日 至　平成 30 年 7 月 16 日	第 16 期 自　平成 30 年 7 月 17 日 至　平成 31 年 1 月 16 日
営業収益		
受取配当金	19,678,656	18,239,858
受取利息	5,623	3,858
有価証券売買等損益	△518,086,482	△481,008,100
その他収益	31,027,694	27,662,158
営業収益合計	△467,374,509	△435,102,226
営業費用		
支払利息	1,016,422	975,712
受託者報酬	1,894,308	1,808,998
委託者報酬	12,500,644	11,921,374
その他費用	1,561,286	1,528,918
営業費用合計	16,972,660	16,235,002
営業利益又は営業損失（△）	△484,347,169	△451,337,228
経常利益又は経常損失（△）	△484,347,169	△451,337,228
当期純利益又は当期純損失（△）	△484,347,169	△451,337,228
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	－	－
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,916,365,986	2,398,213,272
分配金	33,805,545	29,682,918
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,398,213,272	1,917,193,126

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第 15 期 ［平成 30 年 7 月 16 日現在］	第 16 期 ［平成 31 年 1 月 16 日現在］
1． 期首元本額	2,425,754,021 円	2,425,754,021 円
期中追加設定元本額	―円	―円
期中一部交換元本額	―円	―円
2． 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	2,982,388,700 円	2,648,223,500 円
3． 受益権の総数	1,649,051 口	1,649,051 口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 15 期
自 平成 30 年 1 月 17 日
至 平成 30 年 7 月 16 日

1.その他費用

上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2.分配金の計算過程

項目		
当期配当等収益額	A	49,695,551 円
分配準備積立金額	B	87,638 円
配当等収益合計額	C=A+B	49,783,189 円
経費	D	15,956,238 円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	33,826,951 円
収益分配金金額	F	33,805,545 円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	21,406 円
当ファンドの期末残存口数	H	1,649,051 口
100 口当たり分配金額	I=F/H*100	2,050 円

第 16 期
自 平成 30 年 7 月 17 日
至 平成 31 年 1 月 16 日

1.その他費用

上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2.分配金の計算過程

項目		
当期配当等収益額	A	44,930,162 円
分配準備積立金額	B	21,406 円
配当等収益合計額	C=A+B	44,951,568 円
経費	D	15,259,290 円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	29,692,278 円
収益分配金金額	F	29,682,918 円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	9,360 円
当ファンドの期末残存口数	H	1,649,051 口
100 口当たり分配金額	I=F/H*100	1,800 円

（金融商品に関する注記）

1　金融商品の状況に関する事項

区分	第 15 期 自 平成 30 年 1 月 17 日 至 平成 30 年 7 月 16 日	第 16 期 自 平成 30 年 7 月 17 日 至 平成 31 年 1 月 16 日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含ま	同左

	れる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	第 15 期 ［平成 30 年 7 月 16 日現在］	第 16 期 ［平成 31 年 1 月 16 日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左
	（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	（２）デリバティブ取引 同左
	（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（３）上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第 15 期 ［平成 30 年 7 月 16 日現在］	第 16 期 ［平成 31 年 1 月 16 日現在］
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
株式	△518,200,572	△486,065,328
合計	△518,200,572	△486,065,328

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第 15 期 ［平成 30 年 7 月 16 日現在］	第 16 期 ［平成 31 年 1 月 16 日現在］
1 口当たり純資産額	2,925.30 円	2,633.60 円

(100口当たり純資産額)	(292,530円)	(263,360円)